

令和7年度（上期）甲斐市商工会地域経済動向調査

報告書

（総代用）

令和7年11月10日

甲斐市商工会

藤田経営研究所

I. 事業実施の方法

実施日：令和7年10月1日～同年10月25日

実施方法：(1)配布方法

- ①総代宛にアンケート票を郵送
- ②アンケート票にオンライン上での実施を告知

(2)回収方法

- ①郵送並びにFAXにて回収
- ②商工会職員へ直接手渡しで回収
- ③オンライン回収

配布票：143票（商工会総代事業所）

回収票：65票（回収率 45.5 %、紙ベースでの回答53票、ホームページ上での回答12票）

*1. 前回調査は令和7年3月実施で回収67票、前々回調査は令和6年10月実施で回収66票、参考として前々々回は令和6年3月実施で回収は69票。

II. 回答結果

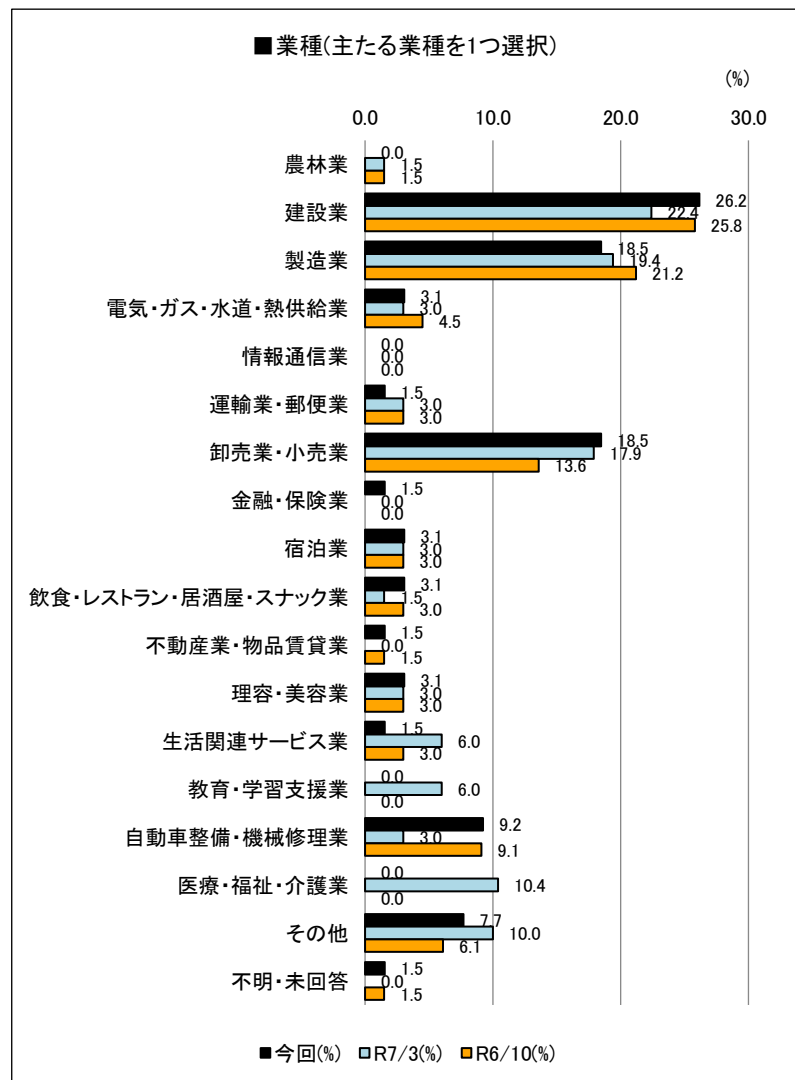
1. 業種（主たる業種を1つ選択）

「建設業」が26.2%と最も多く、次いで「製造業」と「卸売業・小売業」（各18.5%）の順で、以下「自動車整備・機械修理業」（9.2%）、「その他」（7.7%）となっている。

令和7年3月（前回）及び令和6年10月（前々回）の過去2回の調査結果と比較すると、上位の「建設業」は今回は増加しているが、「製造業」は調査回ごとに低下、「卸売業・小売業」は、反対に調査回ごとに増加傾向がみられた。

また、「教育・学習支援業」と「医療・福祉・介護業」は前は回答があったが、今回はゼロであった。

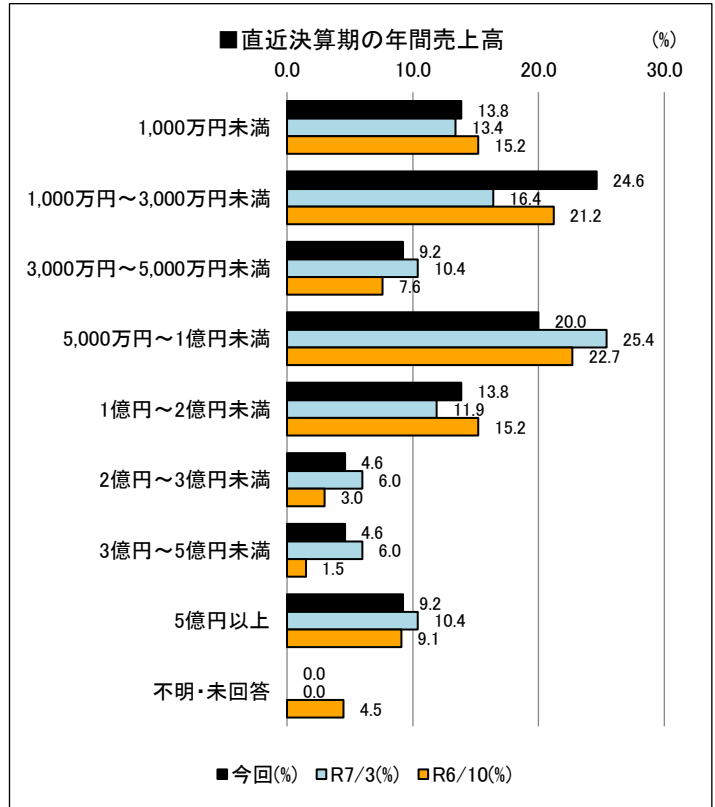
（その他の業種は、旅行業、産業廃棄物の収集運搬業、建設コンサルタント業などがあった。）



2. 直近決算期の年間売上高

回答事業所の直近の年間売上高は、「1,000万円～3,000万円未満」が24.6%と、回答者全体の概ね1/4を占めて最も多く、次いで「5,000万円～1億円未満」が20.0%、以下「1,000万円未満」と「1億円～2億円未満」（各13.8%）、「5億円以上」と「3,000万円～5,000万円未満」（各9.2%）などの順であった。

なお、前回、前々回調査の結果と比較すると、「1,000万円未満～3,000万円未満」は増加しているが、他は総じて前回、もしくは前々回より低下傾向がみられる。

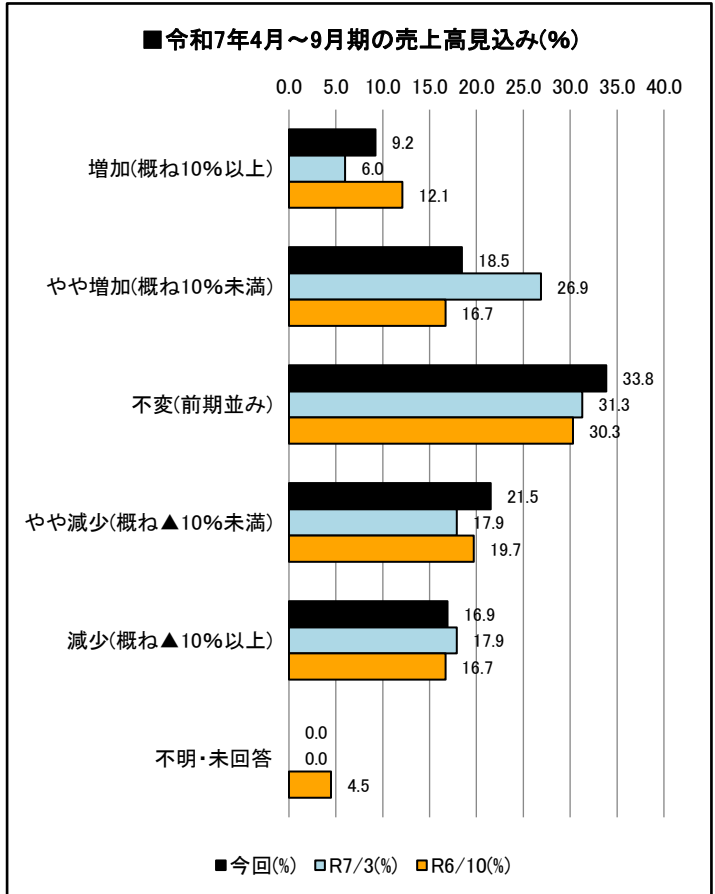


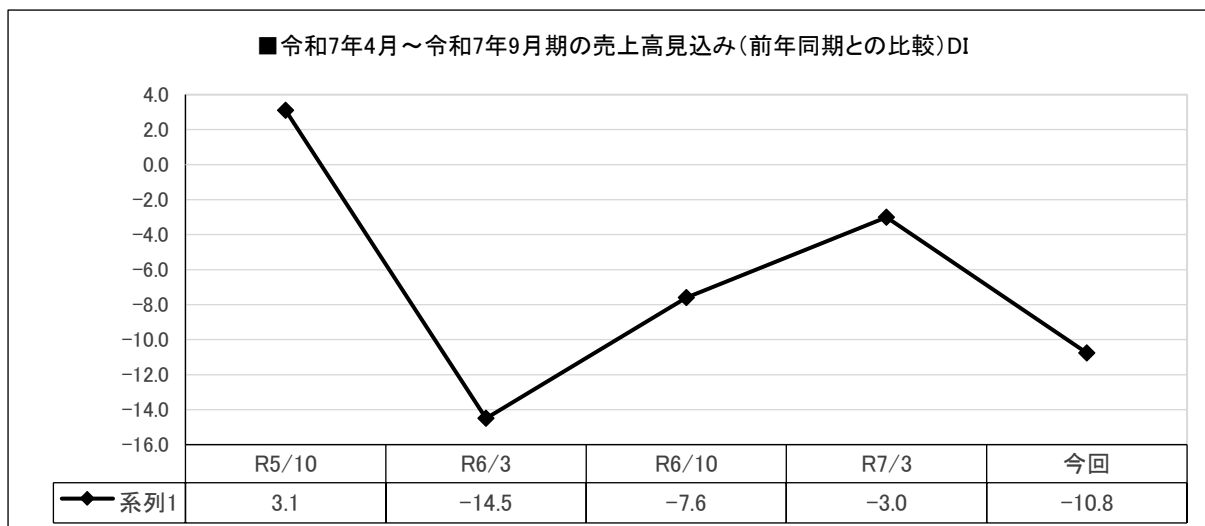
3. 令和7年4月～令和7年9月期の売上高見込み（前年同期との比較）

令和7年4月～令和7年9月期（令和7年度上期）における前年同期との売上高比較については、「不変（前期並み）」が33.8%と全体の約1/3を占めて最も多かった。以下「やや減少（概ね▲10%未満）」が21.5%、「やや増加（概ね10%未満）」（18.5%）、「減少▲（概ね10%以上）」（16.9%）で、「増加（概ね10%以上）」は9.2%であった。

なお、過去2回の調査結果との比較では、「不変（前期並み）」と「やや減少（概ね▲10%未満）」が増加している。

これを過去4回の調査結果のDI（景気指標）グラフでみると、今回は令和6年3月（前々々回）調査以来のマイナス数値となり、総じて厳しい景況感となっている。





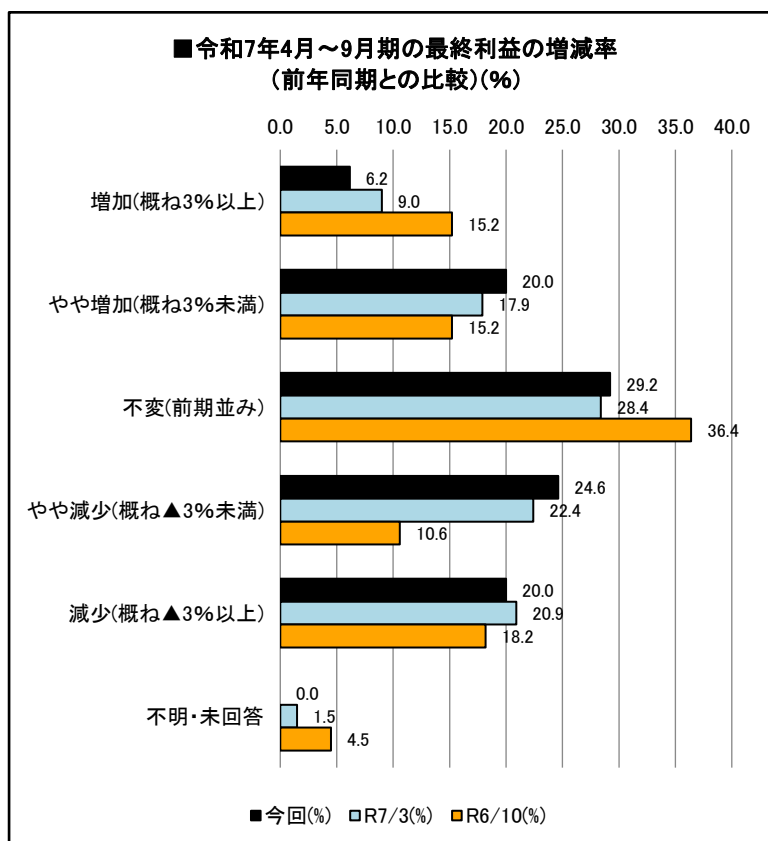
*DI: (「増加」 + 「やや増加」) - (「やや減少」 + 「減少」)、四捨五入しているため一部端数数値の相違はある。
以下のDIも同様

4. 令和7年4月～令和7年9月期の最終利益の増減率(前年同期との比較)

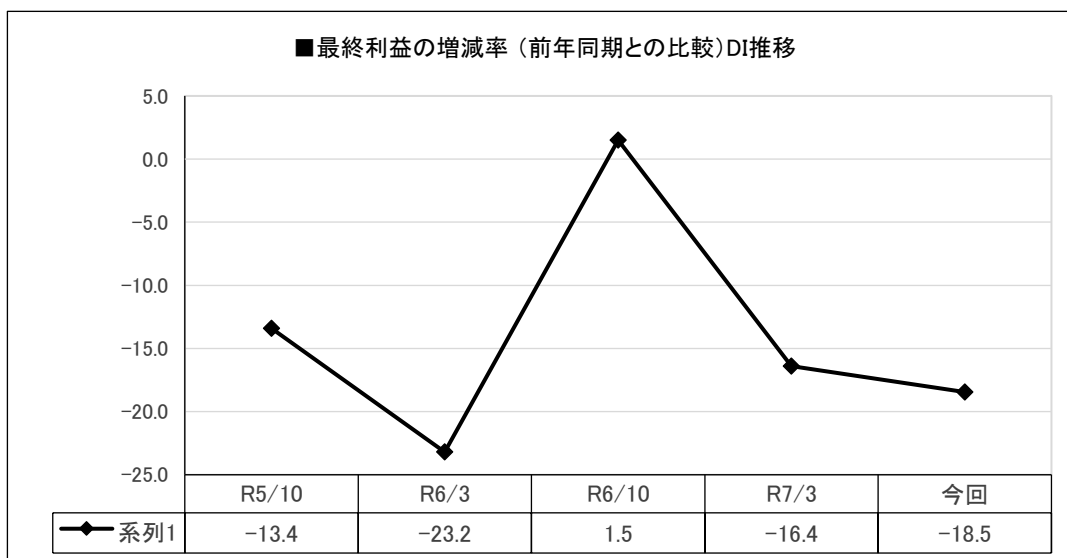
(注. 最終利益とは、法人は経常利益、個人事業主は売上高から仕入れ・諸経費を引いた金額)

令和7年4月～令和7年9月期(令和7年度上期)最終利益の増減率としては、「不変(前期並み)」が29.2%と全体の約3割を占めて最も多く、以下「やや減少(概ね▲3%未満)」(24.6%)、「減少(概ね▲3%以上)」(20.0%)、「やや増加(概ね3%未満)」(20.0%)の順で、「増加(概ね3%以上)」は6.2%であった。

これを過去2回の調査結果と比較すると、「増加(概ね3%以上)」が調査回ごとに低下し、反対に「やや増加(概ね3%未満)」と「やや減少(概ね▲3%未満)」は調査回ごとに比率が高くなっている。



これをDIとして過去4回の調査推移でみると、売上高見込みと同様に今回調査の結果のマイナス幅は令和6年3月の調査時以来2番目の数値となり、やはり今回の調査においては厳しい収益状況がみられる。



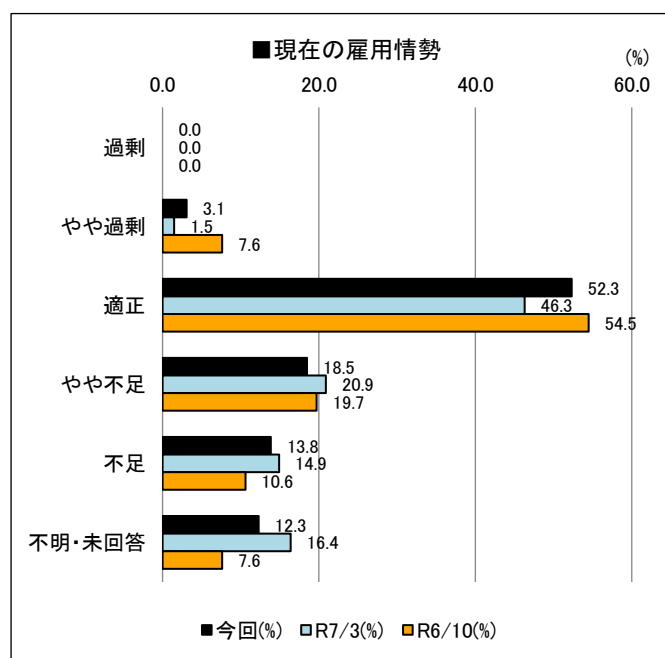
5. 現在の雇用情勢（正社員・パート・アルバイト・派遣社員等を含む全体として）

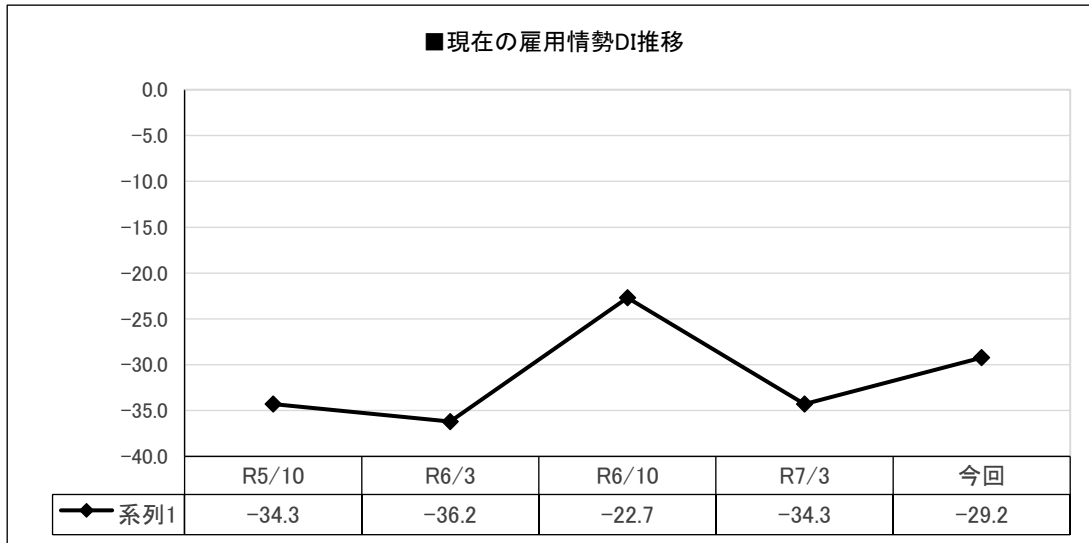
現在の雇用情勢については、「適正」とする事業所が52.3%と半数強を占め、次いで「やや不足」が18.5%、以下「不足」（13.8%）、「やや過剰」（3.1%）の順で、「過剰」はゼロであった。

これを過去2回の調査結果と比較すると、過去2回とも「適正」との回答が最多で、以下の順番も多少の数値の差はあるものの同様の結果であった。

なお、これを過去4回のDIグラフでみると、過去4回と同様にマイナスで不足気味との結果であるが、

その中で今回はマイナス29.2ポイントで、令和6年10月調査時に次いでマイナス幅は少ない数値であった。





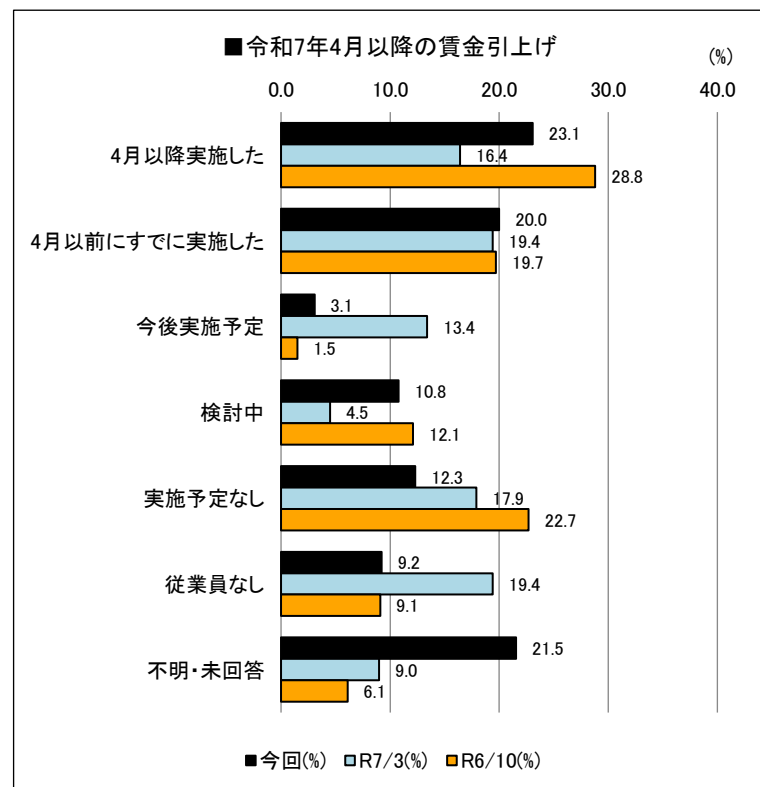
*DI: (「過剰」 + 「やや過剰」) - (「やや不足」 + 「不足」)

6. 令和7年4月以降の賃金引上げ状況 (正社員・パート・アルバイト・派遣社員等を含む全体として)

ここ数年間、国をあげての賃金アップが叫ばれている中で、令和7年4月以降賃金の引き上げを「実施した」事業所は全体の23.1%と1/4近くを占めた。このほか「4月以前にすでに実施した」(20.0%)を含めると、引き上げ実施済みの事業所数は合計43.1%となっている。なお、「今後実施予定」(3.1%)と「検討中」(10.8%)を合計すると57.0%で全体の6割近い事業所が賃金アップに対して実施済みか、何らかの方向を考えていることが判明した。

しかしながら「実施予定なし」も12.3%と10%以上あり、このほか他の質問と較べて「不明・未回答」が21.5%と多かった。

ちなみに、前回の結果と比較すると、「実施予定なし」の比率は減少し、「4月以降実施した」と「不明・未回答」が大幅に増加している。

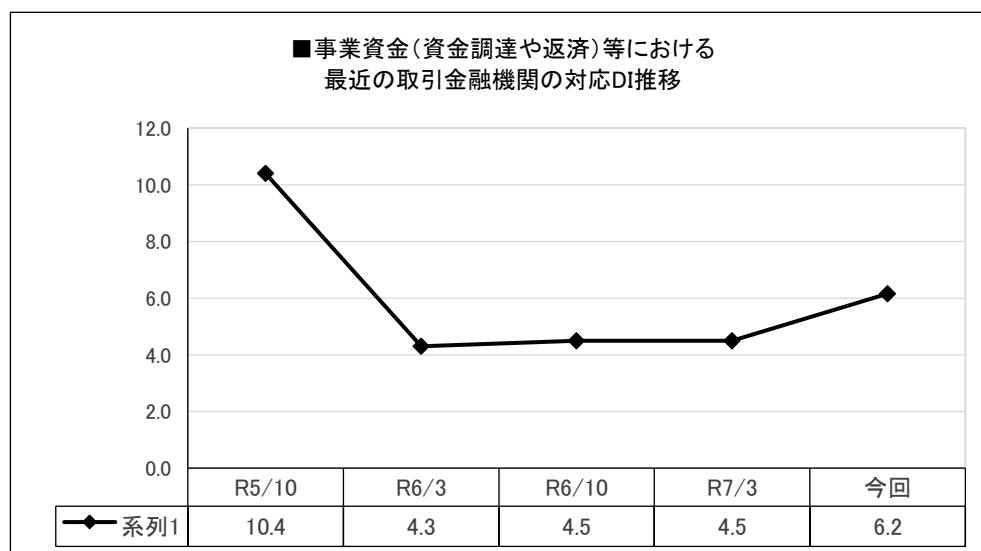
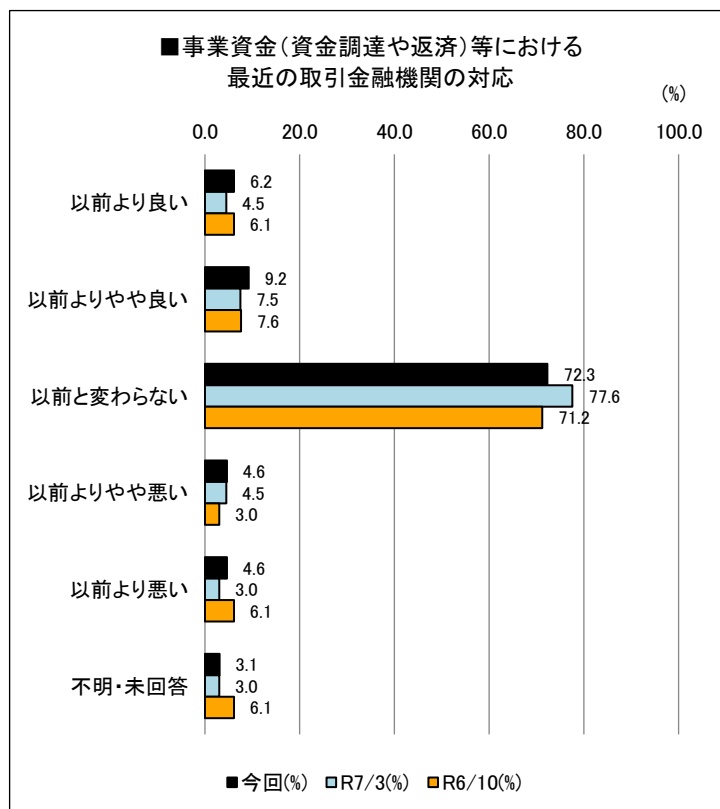


7. 事業資金（資金調達や返済）等における最近の取引金融機関の対応

資金面に関する金融機関の最近の対応については、「以前と変わらない」が72.3%と全体の3/4近くを占めて最も回答が多かった。

過去2回の調査結果との比較においても「以前と変わらない」が3回とも他の回答を大きく引き離してトップとなっている。

これを今回も含めて過去4回の調査結果のDI推移でみると、今回は令和5年10月以降4回ぶりにプラス幅が増加し、「以前と変わらない」が基本基調にあるものの、多少ながら金融機関の対応は良い傾向との回答が多くなった。



*DI: (「良い」 + 「やや良い」) - (「やや悪い」 + 「悪い」)

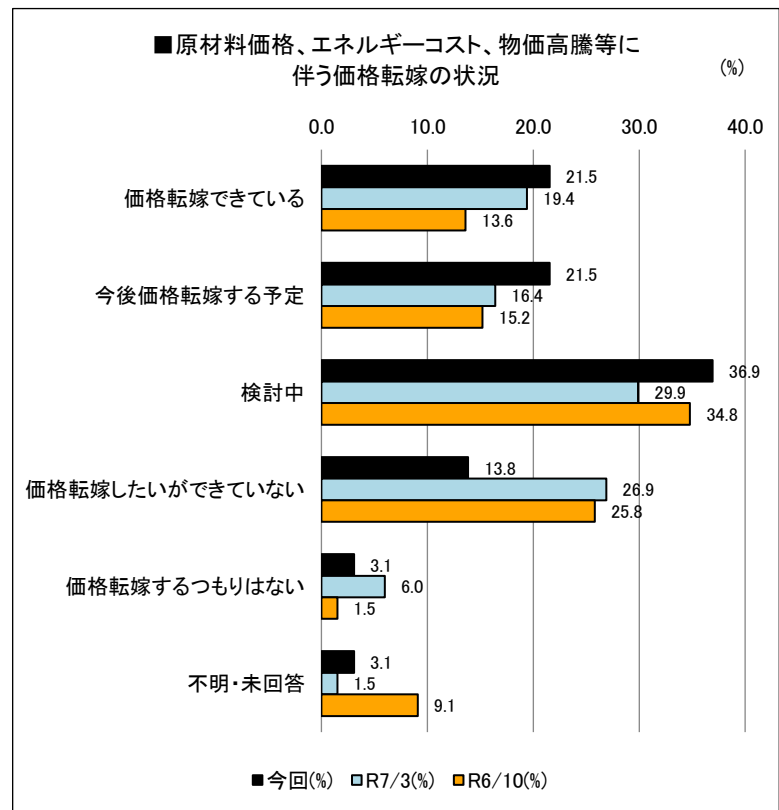
8. 原材料価格、エネルギーコスト、物価高騰等に伴う価格転嫁の状況

ここ数年の原料高やエネルギーコストの上昇、また円安に伴う物価高等の傾向は引き続いて企業経営に大きなマイナス影響を及ぼしている。

このような企業を取り巻く厳しい環境下において、これらの高騰を価格への転嫁にどのような対応をしているかとの質問に対しては、「検討中」との回答が36.9%と1/3以上を占めて最も多かった。

このほかでは、「価格転嫁できている」と「今後価格転嫁する予定」がそれぞれ21.5%となり、以下「価格転嫁したいができていない」(13.8%)、「価格転嫁するつもりはない」(3.1%)の順であった。

これを過去2回の調査結果と比較すると、「検討中」が3回の調査ともトップであり、「価格転嫁できている」、「今後価格転嫁する予定」は調査回ごとに増加傾向がみられた。また、「価格転嫁したいができていない」は前回は前々回より若干増加したが、今回は大幅に低下した。

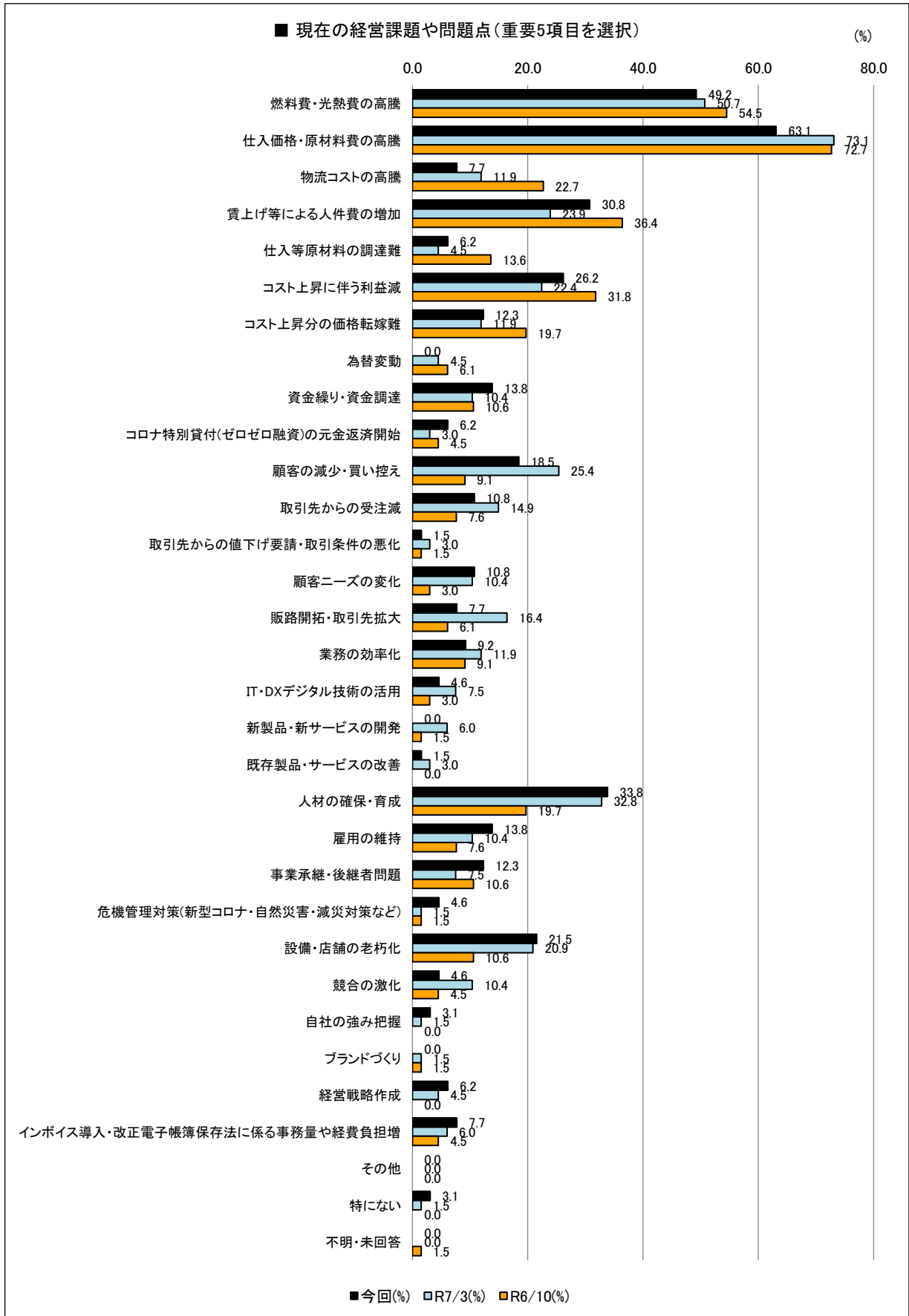


9. 現在の経営課題や問題点（重要と思われる5項目複数選択）

経営面における課題点や問題点としては、「仕入価格・原材料の高騰」が63.1%と2/3近くを占めてトップ項目にあげており、このほか「燃料費・光熱費の高騰」も49.2%と半数弱の回答比率となっている。このほかの上位回答項目としては、「人材の確保・育成」(33.8%)、「賃上げ等による人件費の増加」(30.8%)、「コスト上昇に伴う利益減」(26.2%)、「設備・店舗の老朽化」(21.5%)が20%以上で、以下「顧客の減少・買い控え」(18.5%)、「雇用の維持」・「資金繰り・資金調達」(各13.8%)、「コスト上昇分の価格転嫁難」・「事業承継・後継者問題」(各12.3%)「取引先からの受注減」・「顧客ニーズの変化」(各10.8%)などの順であった。

これを過去2回の調査結果と比較すると、「仕入価格・原材料の高騰」、「燃料費・光熱費の高騰」の上位2回答項目は変わらなかったが調査回ごとに低下傾向となっている。反対に「人材の確保・育成」、「設備・店舗の老朽化」などは調査回ごとに増加傾向がみられ、

前回との比較では「賃上げ等による人件費の増加」や「コスト上昇に伴う利益減」などの回答比率が増加している。



10. その他自由意見

- ・物価の上昇が大きくなり、お客様に販売するにあたり、利益を出しづらい。仕入れについても、20～30%は金額が上がり、お客様に理解していただくのに苦労しているのが現状。
- ・変わらぬ大企業ありきの各種政策を続けていては零細企業はなくなると思います。
- ・現状維持で事業を送る事だけ。
- ・人材の確保に苦戦しています。働きたい人の時間制限。
- ・一人一人の人材育成。
- ・営業を止めたいです。(80才超えたから)
- ・正規社員の社会保険料。高すぎ。

Ⅲ. まとめ

1. 回答者属性

- (1) 「建設業」(26.2%)、「製造業」・「卸売業・小売業」(各 18.5%) 合計で 63.2%と全体の 2/3 弱となっている。これは過去 2 回の調査においても同様な結果である。
- (2) 回答事業所の直近の年間売上高は、「5,000 万円未満」合計で 47.6%と半数近くを占めた。なお、「5 億円以上」は 9.2%で 10%弱となっている。

2. 景況及び経営状況

- (1) 令和 7 年度上期における前年同期との売上高並びに最終利益の比較では、「不変(前期並み)」が売上高で 33.8%、最終利益で 29.2%と全体の 3 割前後を占めて最も多かった。

ただし、過去 4 回の調査結果の DI (景気指標) からみると、売上高は今回がマイナス 10.8 ポイントで、令和 6 年 3 月(前々々回)調査のマイナス 14.5 ポイント以来のマイナス数値となっており、最終利益においても今回はマイナス 18.5 ポイントで、令和 6 年 3 月調査時のマイナス 23.2 ポイントに次ぐ 2 番目のマイナス数値であったことから、今回の調査においては厳しい収益状況がみられた。

- (2) 現在の雇用情勢は、「適正」とする事業所が 52.3%と半数強を占めている。これを過去 4 回の「過剰気味」から「不足気味」を差し引いた DI でみると、今回はマイナス 29.2 ポイントで、令和 6 年 10 月調査時のマイナス 22.7 ポイントに次いでマイナス幅は少なく、引き続いて厳しい人手不足感の状態ながらも若干は薄らいでいるとの結果であった。

このような中で、令和 7 年 4 月以降に賃上げを「実施した」(23.1%)と「4 月以前にすでに実施した」(20.0%)を含めると、引き上げ実施済みの事業所数は合計 43.1%となっている。しかしながら賃上げの「実施予定なし」も 12.3%と 10%以上あり、今回はこのほか他の質問と較べて「不明・未回答」が 21.5%と多かったことも含めて、賃上げに対する回答者の迷いも感じられた。

- (3) 金融面について、金融機関の最近の対応については、「以前と変わらない」が 72.3%と全体の 3/4 近くを占めて最も回答が多く、過去 2 回の調査結果においても同様の傾向となっている。

なお、今回も含めて過去 4 回の調査結果の DI 推移でみると、今回は令和 5 年 10 月以降 4 回ぶりにプラス幅が増加し、「以前と変わらない」が基本基調にあるものの、多少ながら金融機関の対応は良い傾向との回答が多くなった。

- (4) 各種コスト増がまん延している中で、これを価格転嫁しているかとの質問については、「価格転嫁できている」は 21.5%で、「価格転嫁したいができていない」が 13.8%と、大企業と違い、中小・小規模企業においてコストの増加を価格転嫁で吸収することはなかなか難しい状況といえる。

- (5) 経営面における課題点や問題点は、やはり現状の経営を取り巻く最大の問題である「仕入価格・原材料の高騰」(63.1%)と「燃料費・光熱費の高騰」(49.2%)が上位の回答となっている。なお、このほかの上位回答項目としては、「人材の確保・育成」(33.8%)、「賃上げ

等による人件費の増加」(30.8%)、「コスト上昇に伴う利益減」(26.2%)など賃上げを含む人員面に関する回答も多かった。

これを過去2回の調査結果と比較すると、上位の回答項目は概ね同様の結果であった。

IV. アンケート単純集計 (件、%、単純集計表のみ)

業種(主たる業種を1つ選択)	回答数	今回(%)	R7/3(%)	R6/10(%)
農林業	0	0.0	1.5	1.5
建設業	17	26.2	22.4	25.8
製造業	12	18.5	19.4	21.2
電気・ガス・水道・熱供給業	2	3.1	3.0	4.5
情報通信業	0	0.0	0.0	0.0
運輸業・郵便業	1	1.5	3.0	3.0
卸売業・小売業	12	18.5	17.9	13.6
金融・保険業	1	1.5	0.0	0.0
宿泊業	2	3.1	3.0	3.0
飲食・レストラン・居酒屋・スナック業	2	3.1	1.5	3.0
不動産業・物品賃貸業	1	1.5	0.0	1.5
理容・美容業	2	3.1	3.0	3.0
生活関連サービス業	1	1.5	6.0	3.0
教育・学習支援業	0	0.0	6.0	0.0
自動車整備・機械修理業	6	9.2	3.0	9.1
医療・福祉・介護業	0	0.0	10.4	0.0
その他	5	7.7	10.0	6.1
不明・未回答	1	1.5	0.0	1.5
計	65	100.0	100.0	100.0
直近決算期の年間売上高	回答数	今回(%)	R7/3(%)	R6/10(%)
1,000万円未満	9	13.8	13.4	15.2
1,000万円～3,000万円未満	16	24.6	16.4	21.2
3,000万円～5,000万円未満	6	9.2	10.4	7.6
5,000万円～1億円未満	13	20.0	25.4	22.7
1億円～2億円未満	9	13.8	11.9	15.2
2億円～3億円未満	3	4.6	6.0	3.0
3億円～5億円未満	3	4.6	6.0	1.5
5億円以上	6	9.2	10.4	9.1
不明・未回答	0	0.0	0.0	4.5
計	65	100.0	100.0	100.0
令和7年4月～9月期の売上高見込み	回答数	今回(%)	R7/3(%)	R6/10(%)
増加(概ね10%以上)	6	9.2	6.0	12.1
やや増加(概ね10%未満)	12	18.5	26.9	16.7
不変(前期並み)	22	33.8	31.3	30.3
やや減少(概ね▲10%未満)	14	21.5	17.9	19.7
減少(概ね▲10%以上)	11	16.9	17.9	16.7
不明・未回答	0	0.0	0.0	4.5
計	65	100.0	100.0	100.0
令和7年4月～9月期の最終利益の増減率 (前年同期との比較)	回答数	今回(%)	R7/3(%)	R6/10(%)
増加(概ね3%以上)	4	6.2	9.0	15.2
やや増加(概ね3%未満)	13	20.0	17.9	15.2
不変(前期並み)	19	29.2	28.4	36.4
やや減少(概ね▲3%未満)	16	24.6	22.4	10.6
減少(概ね▲3%以上)	13	20.0	20.9	18.2
不明・未回答	0	0.0	1.5	4.5
計	65	100.0	100.0	100.0
現在の雇用情勢	回答数	今回(%)	R7/3(%)	R6/10(%)
過剰	0	0.0	0.0	0.0
やや過剰	2	3.1	1.5	7.6
適正	34	52.3	46.3	54.5
やや不足	12	18.5	20.9	19.7
不足	9	13.8	14.9	10.6
不明・未回答	8	12.3	16.4	7.6
計	65	100.0	100.0	100.0

令和7年4月以降の賃金引上げ	回答数	今回(%)	R7/3(%)	R6/10(%)
4月以降実施した	15	23.1	16.4	28.8
4月以前にすでに実施した	13	20.0	19.4	19.7
今後実施予定	2	3.1	13.4	1.5
検討中	7	10.8	4.5	12.1
実施予定なし	8	12.3	17.9	22.7
従業員なし	6	9.2	19.4	9.1
不明・未回答	14	21.5	9.0	6.1
計	65	100.0	100.0	100.0
事業資金(資金調達や返済)等における最近の取引金融機関の対応	回答数	今回(%)	R7/3(%)	R6/10(%)
以前より良い	4	6.2	4.5	6.1
以前よりやや良い	6	9.2	7.5	7.6
以前と変わらない	47	72.3	77.6	71.2
以前よりやや悪い	3	4.6	4.5	3.0
以前より悪い	3	4.6	3.0	6.1
不明・未回答	2	3.1	3.0	6.1
計	65	100.0	100.0	100.0
原材料価格、エネルギーコスト、物価高騰等に伴う価格転嫁の状況	回答数	今回(%)	R7/3(%)	R6/10(%)
価格転嫁できている	14	21.5	19.4	13.6
今後価格転嫁する予定	14	21.5	16.4	15.2
検討中	24	36.9	29.9	34.8
価格転嫁したいができていない	9	13.8	26.9	25.8
価格転嫁するつもりはない	2	3.1	6.0	1.5
不明・未回答	2	3.1	1.5	9.1
計	65	100.0	100.0	100.0
現在の経営課題や問題点(重要と思われる項目を5つまで選んでください)	回答数	今回(%)	R7/3(%)	R6/10(%)
燃料費・光熱費の高騰	32	49.2	50.7	54.5
仕入価格・原材料費の高騰	41	63.1	73.1	72.7
物流コストの高騰	5	7.7	11.9	22.7
賃上げ等による人件費の増加	20	30.8	23.9	36.4
仕入等原材料の調達難	4	6.2	4.5	13.6
コスト上昇に伴う利益減	17	26.2	22.4	31.8
コスト上昇分の価格転嫁難	8	12.3	11.9	19.7
為替変動	0	0.0	4.5	6.1
資金繰り・資金調達	9	13.8	10.4	10.6
コロナ特別貸付(ゼロゼロ融資)の元金返済開始	4	6.2	3.0	4.5
顧客の減少・買い控え	12	18.5	25.4	9.1
取引先からの受注減	7	10.8	14.9	7.6
取引先からの値下げ要請・取引条件の悪化	1	1.5	3.0	1.5
顧客ニーズの変化	7	10.8	10.4	3.0
販路開拓・取引先拡大	5	7.7	16.4	6.1
業務の効率化	6	9.2	11.9	9.1
IT・DX デジタル技術の活用	3	4.6	7.5	3.0
新製品・新サービスの開発	0	0.0	6.0	1.5
既存製品・サービスの改善	1	1.5	3.0	0.0
人材の確保・育成	22	33.8	32.8	19.7
雇用の維持	9	13.8	10.4	7.6
事業承継・後継者問題	8	12.3	7.5	10.6
危機管理対策(新型コロナ・自然災害・減災対策など)	3	4.6	1.5	1.5
設備・店舗の老朽化	14	21.5	20.9	10.6
競争の激化	3	4.6	10.4	4.5
自社の強み把握	2	3.1	1.5	0.0
ブランドづくり	0	0.0	1.5	1.5
経営戦略作成	4	6.2	4.5	0.0

インボイス導入・改正電子帳簿保存法に係る事務 量や経費負担増	5	7.7	6.0	4.5
その他	0	0.0	0.0	0.0
特になし	2	3.1	1.5	0.0
不明・未回答	0	0.0	0.0	1.5
計	65	100.0	100.0	100.0

以上